

# 現 場 説 明 書

委託名 施設管理委託（その５）

## 1. 配布図書

契約条件になるもの

|                  |     |             |     |
|------------------|-----|-------------|-----|
| ■ 設計積算書表紙（当初）    | 1 式 | ■ 位置図       | 1 式 |
| ■ 公園一覧表          | 1 式 | ■ 現場説明書     | 1 式 |
| ■ 契約単価明細書（換算率表）  | 1 式 | ■ 仕様書・特記仕様書 | 1 式 |
| ■ 土木工事共通仕様書等（※１） | 1 式 |             |     |

※１ 土木工事共通仕様書等は市ホームページに掲載されています。

契約条件にならないもの

|           |               |             |         |
|-----------|---------------|-------------|---------|
| ■ 積算参考図書  | 1 式           |             |         |
| ・ 積算諸条件調書 | ・ 設計積算書の単価表まで | ・ 基準工種単価算出表 | ・ 予定数量表 |

## 2. 入札価格及び契約方法

### （１）入札価格

入札価格は、契約単価算出表の基準工種「低木刈込（機械併用）H=1.5m 未満」の経費を含んだ単位あたりの単価（ただし、消費税を除く。）とする。

### （２）契約の方法

- ・ 本契約は、総価単価契約とする。
- ・ 各工種の単価は、基準工種の入札価格を 100%として、工種別換算比率による契約単価明細書の比率により算出し、円止め（小数点以下 1 位切捨て）とする。  
また、契約にあたっては、概算設計金額（消費税含む）に落札率を掛けたもの（以下「発注上限額」という。発注上限額は万円止めとします。）の 10 分の 1 以上の契約保証金を納付し、契約単価算出表を付して契約を行う。  
ただし、契約規則第 3 4 条のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部を納付させないことができる。また、契約規則第 3 5 条のいずれかに該当する場合には、契約保証金に代わる担保が行われたものとする。
- ・ 発注上限額は指示の限度額であり、確定金額ではありません。そのため、本市の都合により、指示書に基づく契約金額の合計金額が、発注上限額に満たない場合が生じても、異議の申出又は損害賠償の請求をすることはできません。
- ・ 受注者は、指示書に基づく業務が完了し、かつ検査に合格した時に契約代金（指示部分）の請求をすることができる。

## 3. 施工の条件明示

- ・ 特別の指示がない限り指示順の着手とする。
- ・ 指示は剪定、除草等の必要が生じた箇所を、契約期間内でその都度指示する。

- ・数量の算出については、低木刈込は投影面積とし、機械除草は植栽地から低木刈込面積を除いた面積とする。人力除草については、低木の内部及び狭小箇所を想定しており、低木の内部については低木面積のうち 30%以内を上限とする。
- ・アジサイ、ドウダンツツジ等の連続している植栽については低木刈込として取り扱うこと。  
その他、特段の事情のある場合には事前に市監督員と協議した上で施工すること。
- ・発生材の処分量及び発生材運搬については、履行状況報告時に処分量を市監督員に報告するとともに、指示部分終了時に出来形数量調書及び発生材伝票を以って確定する。
- ・立地条件、作業状況等により契約工種の適用を行うことが困難な場合は、事前に市監督員と協議した上で、標準的な作業量の 20%以内の増減ができる。
- ・越境枝、支障枝、下枝剪定については、事前に市監督員と協議した上で、原則として標準的な作業量の 50%とする。
- ・交通誘導警備員は、施工箇所ごとに適時配置してください。
- ・数値基準については、箇所別施工数量は小数点以下 1 位（2 位切捨て）とし、総数量は整数止め（小数点以下 1 位切捨て）を原則とするが、砂場については少数点第 1 位（2 位切捨て）とする。  
処分費については 10 k g 単位とする。
- ・1 施工箇所当りの規模としては、請求金額で概ね 200 万円未満とします。

#### 4.指示の方法等

- ・発注者は、委託業務の履行を指示する時は、指示書を受注者に通知する。
- ・受注者は、指示書の受領後、指示書の受領又は確認に関する書類を、速やかに発注者に提出しなければならない。
- ・発注者は、契約書記載の履行期間内において、契約書記載の発注上限額を限度として指示する。
- ・受注者は、10 月の月末時点における業務が完了した内容について報告すること。
- ・受注者は、指示書の委託業務の履行期限内において、指示書の業務が全て完了した場合、業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除く 10 日以内に業務完了報告書を作成し市監督員に提出すること。